

令和4年第1回沖縄県議会(2月定例会)  
知事提案説明要旨(案)の項目

**I はじめに**

**第1 県政運営に取り組む決意について**

- (1) **復帰 50 周年の節目** 「新たな振興計画」における施策展開、  
建議・宣言のあり方について検討  
復帰 50 周年記念事業について 等
- (2) **これまでの主な実績** 子どもの貧困対策、ヤングケアラーの実態調査、  
国際家事福祉相談所の設置、万国津梁会議、  
在沖米軍基地の整理・縮小についての要請 等
- (3) **コロナ・軽石問題等** 新型コロナウイルス感染症対策、  
軽石問題への対応、  
「沖縄県防災危機管理センター」整備 等
- (4) **基地問題** 過重な基地負担の軽減、辺野古新基地建設反対 等

**第2 沖縄を取り巻く現状の認識について**

国際社会の動向・我が国の動向・県内の動向

**第3 今後の沖縄振興に向けた取組について**

- (1) **経済分野-新時代沖縄の到来-**  
デジタルトランスフォーメーション推進、観光振興基金設置、  
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 等
- (2) **平和分野-誇りある豊かさ-**  
在沖米軍基地の整理・縮小、  
在沖米軍基地問題の情報発信、跡地利用の推進 等
- (3) **生活分野-沖縄らしい優しい社会の構築-**  
沖縄県子どもの貧困対策推進基金積み増し、  
こども医療費助成拡充、バス通学無料化、北部医療センター整備、  
離島振興 等
- (4) **令和4年度の県政運営**  
6つの重点テーマに沿った施策展開、  
SDGs 推進、首里城 等

## 第4 内閣府予算案及び税制改正について

令和4年度内閣府沖縄関係予算及び税制改正の概要 等

## II 令和4年度の施策の概要について

### 第1 「経済分野」に関して-新時代沖縄の到来の視点-

- (1) 「自立型経済発展資源の創出」  
アジアとのビジネス・ネットワークの連携強化、  
リゾートおきなわの推進、「稼ぐ力」の向上 等
- (2) 「社会資本・産業基盤の整備」  
那覇空港の機能強化・拡充、那覇港の集荷・創貨の促進、  
中城湾港の機能強化・拡充、モノレールの3両編成化 等
- (3) 「沖縄らしい観光リゾート地の形成」  
持続可能な観光地の形成、沖縄型ワーケーションの促進、  
スポーツツーリズムの推進 等
- (4) 「産業の振興と雇用の創出・安定」  
県産品等の輸出促進、泡盛製造業・伝統工芸産業支援、  
中小企業支援、ディーセントワークの実現 等
- (5) 「農林水産業の振興」  
ブランド化、6次産業化、地産地消、担い手育成、  
県産木材の安定供給、糸満漁港の水産物加工施設整備 等

### 第2 「平和分野」に関して-誇りある豊かさの視点-

- (1) 「国際交流・協力の推進」  
ウチナーネットワークコンシェルジュの拡充強化、  
中国福建省との友好親善 等
- (2) 「基地問題等の解決と駐留軍用地の跡地利用」  
過重な基地負担の軽減、普天間飛行場の早期閉鎖・返還、  
辺野古新基地建設反対、裁定的関与、ワシントン駐在 等
- (3) 「沖縄から世界へ、平和の発信」  
沖縄平和賞、ちゅらうちな一草の根平和貢献賞、  
平和祈念資料館における証言映像の収録・展示 等

### 第3 「生活分野」に関して-沖縄らしい優しい社会の構築の視点-

- (1) 「医療の充実・健康福祉社会の実現」  
新型コロナウイルス感染症対策、薬剤師確保、

- 「健康・長寿おきなわ」の復活、障害者の地域生活支援 等
- (2) 「子育て・高齢者施策の推進」  
母子健康包括支援センター設置促進、若年妊婦等支援、  
ヤングケアラー、ジェンダー平等、女性のキャリア形成促進 等
  - (3) 「地域力の向上・くらしの向上」  
民生委員・児童委員の一斉改選に向け担い手の確保、  
UJIターン促進・支援 等
  - (4) 「世界に誇る沖縄の自然環境を守る」  
地球温暖化対策、再生可能エネルギーの導入拡大、  
生物多様性の保全、外来種対策、食品ロスの削減 等
  - (5) 「歴史と誇りある伝統文化の継承と発展」  
「しまくとぅば」のアーカイブ化、沖縄音楽コンサート、  
第2回沖縄空手世界大会及び第1回沖縄空手少年少女世界大会等
  - (6) 「安心・安全で快適な社会づくり」  
基幹バスシステムの導入、県営住宅の連帯保証人制度の廃止、  
インフラの耐震化、犯罪被害者支援、水難事故防止対策 等
  - (7) 「離島力の向上」  
離島診療所への医師派遣、定住条件整備、産業振興、  
廃棄物の適正処理対策、離島の防災体制の整備 等
  - (8) 「教育の振興」  
正規教員率の改善、健全で充実した望ましい部活動指導、  
給付型奨学金の実施、新たな特別支援学校の設置 等

### Ⅲ 提出議案について

令和4年度当初予算及び提出議案について

取扱注意

資料 9

(案)

令和 4 年第 1 回沖縄県議会（定例会）

# 知事提案説明要旨

令和 4 年 月 日

沖 縄 県

# 知事提案説明要旨

## I はじめに

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。

令和4年第1回沖縄県議会の開会に当たり、議員各位の御健勝を心からお喜び申し上げますとともに、日々の御精励に対し深く敬意を表します。

令和4年度の当初予算案などの重要な議案の審議に先立ち、まず、県政運営に当たっての私の所信の一端を申し述べ、議員各位及び県民の皆様様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

### 第1に、「県政運営に取り組む決意について」申し上げます。

令和4年は、本土復帰50周年の節目の年です。

本土復帰後、沖縄県は5次にわたる沖縄振興計画等により、社会資本整備は着実に進み、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の成長など様々な成果を上げてまいりました。

一方で、一人当たり県民所得が全国最低の水準にあるなど、自立型経済の構築はなお道半ばにあるとともに、離島の条件不利性、米軍基地問題等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題に加え、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善等、重要性を増した課題や新たに生じた課題等も明らかとなっております。

復帰50年の節目の年にスタートする「新たな振興計画」においては、県民が「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成を施策展開の基本的指針として掲げるとともに、持続可能な開発に向けて全ての国が取り組

1 　む国際社会全体の共通目標であるSDGsを取り入れ、社会・経済・環  
2 　境の3つの枠組みに対応する形で、「誰一人取り残すことのない優しい  
3 　社会」の形成、「強くしなやかな自立型経済」の構築、「持続可能な海  
4 　洋島しょ圏」の形成の基軸的な3つの基本方向を示しております。

5 　この基本方向を踏まえ、県民一人ひとりをはじめとする社会全体での  
6 　参画により、「離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生  
7 　活環境の創出」、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観  
8 　光の変革」、「世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成」など、沖  
9 　縄の地域特性やソフトパワーなどを生かし、様々な施策展開を図ってま  
10 　いります。

11 　こうした施策展開により、「2050年カーボンニュートラル」の実現や  
12 　「海洋立国」、「観光立国」の展開など我が国の発展にも寄与してまい  
13 　ります。

14 　昭和46年11月に、沖縄の本土復帰にあたり作成された「復帰措置に  
15 　関する建議書」においては、県民の福祉を最優先に考え、地方自治の確  
16 　立、反戦平和、基本的人権の確立、県民本意の経済開発等を骨組みとす  
17 　るあるべき沖縄の姿を求めた新生沖縄像が描かれております。

18 　復帰50年の大きな節目となる本年は、今後50年先を見据え、これま  
19 　での沖縄のあゆみや発展等を振り返り、先人たちが将来を担う子や孫た  
20 　ちのために描いた新生沖縄像と現状とを比較し、建議や宣言のあり方に  
21 　ついて検討してまいります。

22 　また、復帰50周年記念事業として「記念式典」や「美ら島おきなわ文  
23 　化祭2022」、「第7回世界のウチナーンチュ大会」などを開催します。

24 　さらに、戦後75年余りが過ぎ、戦争を知らない世代が大半を占めるな  
25 　ど悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、沖縄戦の実相や教訓を正しく次

1 世代に伝えるため、第 32 軍司令部壕の壕内及び周辺環境調査等、保  
2 存・公開に向けた取組を加速していくこととしており、様々な記念事業  
3 を通じて、沖縄のこれまでの発展のあゆみや将来の可能性を国内外に発  
4 信してまいります。

5 私は、「時代を切り開き、世界と交流しともに支え合う平和で豊かな  
6 『美ら島』おきなわ」の創造を基本理念とする「沖縄 21 世紀ビジョン」  
7 において掲げる、県民が望む 5 つの将来像の実現を図り、本県の自立的  
8 発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて、全身  
9 全霊で取り組んでまいります。

10

11 私が県知事に就任してから 3 年余りが経過しました。この間、祖先（ウ  
12 ヤファーフジ）への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチ  
13 ムグクルを大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の  
14 下、包摂性と寛容性に基づく政策を推進してまいりました。

15 私が掲げた公約については、その全てに着手し、「新時代沖縄の到来」  
16 「誇りある豊かさ」「沖縄らしい優しい社会の構築」の視点の下、子ど  
17 もの貧困や人権問題等、全ての人の尊厳を守り共生する社会づくりに向  
18 けた取組や、米軍基地問題等様々な施策を展開してまいりました。

19 誰一人取り残さない社会の実現に向けては、「子どもの貧困対策」を  
20 県政の最重要政策に掲げ、「沖縄県子どもの貧困対策計画」に基づく取  
21 組を着実に推進するとともに、幼児教育の無償化やこども医療費助成の  
22 拡充、中高生のバスの無料化、少人数学級の対象拡大、ヤングケアラー  
23 の実態調査の実施等、子どもが健やかに成長することができる社会の実  
24 現に向けた取組を進めております。

25 また、「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」の拡充、「国

1 際家事福祉相談所」の設置など、沖縄の特殊事情等に起因する問題に対  
2 処するとともに、全ての人の性のありようを尊重する「沖縄県性の多様  
3 性尊重宣言（美ら島にじいろ宣言）」など、誰もがお互いの人権を尊重  
4 し合う共生社会の実現を目指し取組を推進しております。

5 加えて、万国津梁会議については、米軍基地問題や児童虐待、SDG  
6 s等の8つのテーマに関する会議を設置し、提言については、子どもの  
7 権利尊重条例の制定、「SDGs実施指針」の策定等に反映しておりま  
8 す。また、米軍基地問題に関しては、会議の提言を踏まえ、令和3年5  
9 月に「本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小についての要  
10 請」を日米両政府に対して行いました。

11 各会議からの提言については、「新たな振興計画」等に反映するとと  
12 もに、引きつづき新時代沖縄の構築に向け、更なる政策の推進を図って  
13 まいります。

14  
15 さて、令和2年2月に新型コロナウイルス感染症の感染者が確認され  
16 て以降、その間、県においては、令和2年度は16次、令和3年度は20  
17 次にわたりそれぞれ補正予算を計上させていただき、総額5,056億円の  
18 補正予算等による予算を確保し、切れ目無く対策を実施してまいりまし  
19 た。

20 今回提案する令和3年度2月補正予算と令和4年度当初予算において  
21 は、合わせて約1,777億円のコロナ対策関連予算を計上しているところ  
22 です。

23 引きつづき、検査体制や医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、  
24 水際対策、県内事業者の事業継続・雇用維持等に係る支援など、感染拡  
25 大防止と県民生活の安定並びに経済の回復に向け、全庁一丸となって取



1 り組んでまいります。

2

3 また、昨年、小笠原諸島近海の「福德岡ノ場（ふくとくおかのぼ）」  
4 の海底火山噴火に由来するとみられる軽石が県内に漂着したことによ  
5 り、水産業や観光業、離島航路等船舶の航行などに大きな被害が生じる  
6 など、例年にも増し困難に見舞われました。

7 このため、県においては、沖縄県軽石問題対策会議を編成し全庁的に  
8 対応する体制を整備するとともに、補正予算により軽石の回収等に取り  
9 組んでまいりました。

10 今回提案する令和3年度2月補正予算と令和4年度当初予算において  
11 は、合わせて約15億円の軽石対策関連予算を計上しているところであ  
12 り、引き続き、離島住民の生活を守り、水産業、観光業等への影響を  
13 最小限に抑えるため、国や関係機関と連携しながら、全庁あげて回収作  
14 業や軽石の利活用などに取り組んでまいります。

15 今、社会や経済は、新型コロナウイルス感染症拡大蔓延の脅威等、生  
16 命の危機を含め、甚大な影響を受けております。また、1月15日に発生  
17 したトンガ諸島付近での海底火山による大規模噴火により、沖縄県全域  
18 をはじめ全国の広い範囲に津波警報・注意報が発表されるなど、これま  
19 での想定を超えた事象が起こっており、危機管理体制の強化が重要であ  
20 るとともに、東日本大震災や西日本豪雨災害等の教訓を踏まえ、地震及  
21 び津波や大型台風等の大規模災害の発生を想定した防災・減災対策が求  
22 められています。

23 このため、沖縄県においては、防災及び危機管理の体制強化を図ると  
24 ともに、拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」の整備や消防防災  
25 への導入推進、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供、

1 県内外への適切な情報発信等、防災・危機管理体制の強化を推進してま  
2 いります。

3 また、大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりに向けた地震  
4 対策や河川の治水・浸水対策等、社会基盤等の防災・減災対策に取り組  
5 むとともに既存インフラの長寿命化・強靱化対策、県民の防災意識の向  
6 上などに取り組んでまいります。

7 加えて、口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染  
8 病の侵入防止に向け、各関係機関連携による危機管理体制の強化、畜産  
9 農家の飼養衛生管理基準の遵守が図られるよう取り組んでまいります。

10

11 沖縄県民は、50年前、本土復帰によって米軍基地も「本土並み」にな  
12 るものと期待しておりました。しかし、復帰前に建設された米軍基地の  
13 多くが、今でも沖縄に存在し続けており、米軍専用施設面積が復帰当時  
14 の2万8千ヘクタールから現在の1万8千ヘクタールへと33.7パーセ  
15 ント減少したものの、依然として全国の70.3パーセントが本県に集中し  
16 ております。

17 私は、沖縄の過重な基地負担を軽減するためには、普天間飛行場代替  
18 施設の県内への新たな提供を除き、既に日米両政府で合意されたS A C  
19 O最終報告及び再編に基づく統合計画で示された嘉手納飛行場より南の  
20 施設・区域の返還を確実に実施していただく必要があると考えます。

21 しかし、S A C O合意から25年、在日米軍再編計画の合意から15年  
22 が経過し、統合計画による返還が全て実施されたとしても沖縄の米軍専  
23 用施設面積は全国の69パーセント程度にとどまり、復帰時に期待した  
24 わゆる「本土並み」には依然としてほど遠い状況にあります。

25 米軍基地が集中することにより、騒音、水質汚染等の環境問題、米軍

1 関係の事件・事故は後を絶ちません。普天間飛行場、嘉手納飛行場やそ  
2 の他の訓練場の周辺住民は、昼夜を問わない訓練により、騒音や排気ガ  
3 スの悪臭等に苦しめ続けられています。このことから私は、昨年5月に  
4 日米両政府に更なる在沖米軍基地の整理・縮小を要請したところであり、  
5 引き続き両政府に対し、「当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント  
6 以下を目指す」とする具体的な数値目標の設定と実現を強く求めてまい  
7 ります。

8 普天間飛行場については、市街地の中心部に位置しており、住民生活  
9 に著しい影響を与えていることから、周辺住民の航空機事故への不安や  
10 騒音被害などを解消することが喫緊の課題となっており、同飛行場の一  
11 日も早い危険性の除去と早期閉鎖・返還は県民の強い願いであります。

12 一方、政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の  
13 存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされ、さらに、  
14 今般の変更承認申請が公有水面埋立法に照らした厳正な審査の結果、不  
15 承認となり埋立工事全体を完成させることがより困難な状況となりました。  
16 た。

17 県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去  
18 にはつながらないと考えており、政府に対し、対話によって解決策を求  
19 める民主主義の姿勢を粘り強く求めていくとともに、普天間飛行場の速  
20 やかな運用停止を含む危険性の除去、県外、国外移設及び早期閉鎖・返  
21 還と辺野古に新基地は造らせないという公約の実現に向けて、今後も、  
22 あきらめず、ぶれることなく、全身全霊をもって、取り組んでまいりま  
23 す。

24  
25 私は、公約に掲げた諸施策を職員一丸となって推進し、子どもたちが

1 健やかに成長することができる社会等の実現を図り、未来の沖縄を担う  
2 子ども達に、平和で真に豊かな沖縄、誇りある沖縄、「新時代沖縄」を  
3 託せるよう、全力で県政運営に当たる決意であります。

## 4 5 **第2に、「沖縄を取り巻く現状の認識について」申し上げます。**

6 国際社会においては、2019年末以降、新型コロナウイルス感染症が世  
7 界各地で猛威を振るっており、依然その勢いは衰えておらず、人々の生  
8 命・健康が脅かされるとともに、社会全体に甚大な影響を及ぼしており  
9 ます。

10 加えて、AI、ロボティクス、ビッグデータなどに代表される第4次  
11 産業革命による情報通信技術の革新的な進歩は、国際経済秩序に一層の  
12 変容をもたらしております。

13 我が国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済社会活  
14 動の足かせとなっており、ワクチン接種の進展や新薬の提供といった光  
15 明がある一方、変異ウイルスによる感染再拡大もあり、その最終的な終  
16 息は未だ見通せておりません。

17 感染症との戦いが長期化の様相を強める中で、人々の働き方や消費行  
18 動、さらには暮らしの在り方が見直されており、感染の終息を待つので  
19 はなく、新たな環境への適応を図る動きも広がっております。

20 本県においては、引きつづき、医療提供体制の構築、感染防止対策の徹  
21 底と社会経済活動の維持及び再生に向け、全力で取り組んでまいります。

## 22 23 **第3に、「今後の沖縄振興に向けた取組について」申し上げます。**

24 令和4年度は、新たな振興計画がスタートする意義深い年です。新型  
25 コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ経済の立て直しを図るた

1 め、沖縄振興予算、税制及び政策金融を積極的に活用し、新時代沖縄を  
2 展望しうる、沖縄の振興・発展に全庁あげて全力で取り組みます。

3  
4 令和4年度からはじまる新たな沖縄振興においては、「沖縄21世紀  
5 ビジョン」で掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図  
6 り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実  
7 現を目標とし、公約に掲げた「新時代沖縄」「誇りある豊かさ」「沖縄  
8 らしい優しい社会」の実現に向け、新たな振興計画を踏まえながら、諸  
9 施策を展開してまいります。

10  
11 「新時代沖縄の到来 ―経済分野―」について、申し上げます。

12 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進については、「沖  
13 縄県DX推進計画」を策定し、民間の力も活用したうえで、行政分野、生  
14 活分野など、様々な領域でDX施策に取り組みます。また、全ての産業  
15 におけるDXの取組を加速することにより、労働生産性を高め、県内産  
16 業の稼ぐ力を強化してまいります。

17  
18 MICEの振興については、産学官連携による国内外のMICE誘致  
19 や受入体制の強化等に取り組むとともに、マリンタウンMICEエリア  
20 においては、大型MICE施設整備と、MICEを中心とした魅力ある  
21 まちづくりを推進し、東海岸一帯の活性化に向けて取り組んでまいりま  
22 す。

23 また、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るため、沖縄県観  
24 光振興基金を設置し、本県のリーディング産業である観光産業の更なる  
25 振興に取り組んでまいります。

1 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、県民一丸と  
2 なった機運醸成を図り、国に対し、鉄軌道の持続的運営を可能とする特  
3 例制度の創設を求め、早期導入に取り組んでまいります。

4  
5 「誇りある豊かさ 一平和分野一」について申し上げます。

6 基地問題については、広大な米軍基地の存在が本県の振興を進める上  
7 で大きな障害となっていることから、日米両政府に対して、在沖米軍基  
8 地の整理・縮小を強く求めてまいります。また、日常的に発生する航空  
9 機騒音をはじめ、自然環境の破壊、航空機事故のほか、米軍人・軍属等  
10 による事件・事故等が、県民生活に様々な影響を及ぼしていることか  
11 ら、基地の提供責任者である国において適切に解決されるよう求めてま  
12 います。特に、P F O S 等による地下水等汚染については、県民の健  
13 康に関わる極めて重要な問題であることから、情報の提供、基地内への  
14 立入調査及び対策の実施を日米両政府に対し求めてまいります。

15 加えて、昨年12月の在沖米軍基地における新型コロナウイルスの集団  
16 感染は、県内にオミクロン株の市中感染が広がる大きな要因となったと  
17 考えていることから、検疫について国内法を適用する等、日米地位協定  
18 を抜本的に見直すこと等を求めてまいります。

19 さらに、復帰50年を迎えるにあたり、県民が望む、平和で豊かなある  
20 べき沖縄の姿の実現に向けて、沖縄の歴史的、地理的特性を活かしてア  
21 ジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成を図るための新たな取組を進める  
22 とともに、在沖米軍基地問題のより広い国民的理解を促すため、県内外  
23 への情報発信を強化してまいります。

24 駐留軍用地跡地の利用については、県土構造の再編につながる戦略的  
25 な跡地利用を推進します。

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25

「沖縄らしい優しい社会の構築 ー生活分野ー」については、子どもの貧困対策として「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を積み増しして60億円とし、中学校卒業までのこども医療費助成拡充を確実に実施できるように市町村に対し支援を行うとともに、市町村における就学援助の充実等、困難を抱える世帯に対して個々の家庭の事情に寄り添った支援に取り組んでまいります。

また、国や市町村と連携し、貧困対策支援員の配置や子どもの居場所づくり、小規模離島町村への支援員派遣などに取り組むとともに、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携し、児童養護施設退所児童等に対する大学等進学のための給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、子どもの学びと育ちを支えてまいります。

中高生のバス通学無料化については、引き続き住民税所得割非課税世帯等の無料化に取り組むとともに、フリースクールへの通学支援にも取り組んでまいります。

「琉球歴史文化の日」を中心に、県民が沖縄の文化と歴史への理解を深めるための施策を推進し、故郷への誇りや愛着を感じられる地域社会の形成に取り組むとともに、文化芸術に関する産業の創出・振興に取り組みます。

北部地区については、公立沖縄北部医療センターの早期整備に向けて、基本設計及び設置主体となる一部事務組合の設置準備などに取り組むとともに、令和5年度に県立名護高等学校附属桜中学校を開校し、北部地域の医療及び教育環境の更なる充実に取り組んでまいります。

離島振興については、離島振興なくして沖縄の振興なしという考えの下、「新たな離島振興計画」に基づき、「持続可能な離島コミュニティ

1 の形成」、「次代を拓くフロンティア施策の展開」を基本方向とし、社  
2 会・経済・環境が調和する持続可能な海洋島しょ圏の形成に向け、取り  
3 組んでまいります。

4  
5 令和4年度の県政運営の「重点テーマ」としては、「新型コロナウイルス  
6 ルス感染症の克服と県経済の回復」「復帰50年のあゆみと沖縄の未来と  
7 希望の発信」「DXとイノベーション等による稼ぐ力の強化」などの6  
8 項目を掲げ、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

9  
10 あわせて、SDGsの推進については、令和3年5月に国から「SD  
11 Gs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことを  
12 踏まえ、様々な施策を全庁的に推進するとともに、全県的にSDGsを  
13 推進するための取組や目標等をまとめた「SDGsアクションプラン」  
14 の策定、官民及び各団体の連携等を促進するプラットフォームの創設等  
15 に取り組みます。

16  
17 令和4年度は、正殿の復元工事の着工が予定されており、一つの節目  
18 を迎えることとなります。

19 首里城復興基本計画に基づく取組を推進するため、「首里城復興課  
20 (仮称)」を設置し、安全性の高い施設管理体制の構築や城郭の修復な  
21 ど景観の保全を図るとともに、国内外から寄せられた寄付金を活用し  
22 木材や赤瓦の調達、扁額などの製作に取り組みます。

23 また、国・那覇市・地域との連携の下、「新・首里杜<sup>すいむい</sup>構想」による  
24 歴史まちづくりや、新たな基金を設置し、伝統技術を担う人材育成等に  
25 取り組んでまいります。



1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20

職員一人一人の持つ能力が最大限発揮され、困難な課題に意欲的かつ柔軟、的確に対応する県庁づくりを進め、限りある行政資源の下で、多様な行政需要に対応する組織の編成に取り組みます。

**第4に、「内閣府予算案及び税制改正について」申し上げます。**

令和4年度内閣府沖縄振興予算案においては、令和3年度補正予算に計上された公共事業関係費等を含めると、約2,900億円が確保され、子どもの貧困対策、離島活性化の推進等に関する予算が計上されたほか、産業競争力の強化や人材育成の推進、クリーンエネルギーの導入に向けた事業が盛り込まれました。

また、令和4年度税制改正においては、本県と経済界が一体となって要望してきた沖縄関係13税制の延長と特例措置の拡充、沖縄振興における「車の両輪」として政策金融を担う「沖縄振興開発金融公庫」の現行組織の存続については、概ね認められました。

県としては、沖縄振興予算、税制及び政策金融を積極的に活用し、新時代沖縄を展望しうる、沖縄の振興・発展に全力で取り組んでまいります。

## 1 II 令和4年度の施策の概要について

2 次に、令和4年度における施策の概要について、御説明申し上げます。

3 **第1は、「経済分野」に関して—新時代沖縄の到来の視点—であり**  
4 **ます。**

5 本県の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、リー  
6 ディング産業である観光産業をはじめ、あらゆる業界が深刻な影響を受  
7 けていることから、令和3年12月に改訂した「新型コロナウイルス対策  
8 に係る沖縄県の経済対策基本方針」に基づき、感染拡大の波に応じた対  
9 策を重層的に実施し、県内事業者の事業継続や雇用の維持等の支援に取  
10 り組みます。

11 また、感染状況を注視しつつ、まずは域内の観光需要に対応した取組  
12 をすすめ、段階的に域外への需要喚起策など経済活動の回復に向けた取  
13 組を展開します。

14 新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた成長期出口戦略として  
15 は、新しい生活様式に対応した業態転換の支援及びDX推進による稼ぐ  
16 力の強化等に資する取組を推進し、県内企業の成長を図ってまいりま  
17 す。

18 また、その成果が労働者に分配され、給与の上昇に繋がり、未来への  
19 投資が生み出されるサイクルの創出により、持続可能な社会経済の成長  
20 を促進します。

21  
22 **「自立型経済発展資源の創出」について申し上げます。**

23 持続的な県経済の成長・発展に向け、アジアの活力を取り込むための  
24 ビジネス・ネットワークの連携強化に取り組むとともに、リゾテックお

1 きなわの推進により各産業のDXを促進します。

2 また、人材投資等による企業の「稼ぐ力」の向上に向け、マネジメン  
3 ト人材育成、奨学金返還等に対する支援に取り組みます。

4  
5 **「社会資本・産業基盤の整備」について申し上げます。**

6 那覇空港については、国や関係機関と連携し、利便性の向上と、機能  
7 強化及び拡充に向けて取り組みます。

8 那覇港については、臨港道路やクルーズバース、船舶の大型化に対応  
9 する施設等の整備を推進するとともに、航路の拡充や港湾施設の高度化、  
10 集貨・創貨の促進に取り組みます。

11 中城湾港については、産業支援港湾として新港地区の機能強化・拡充、  
12 泡瀬地区におけるスポーツコンベンション拠点の形成、西原与那原地区  
13 におけるスーパーヨット等の受入環境の構築に向けて取り組みます。

14 沖縄都市モノレールについては、引き続き3両編成化を推進します。

15 幹線道路網については、「ハシゴ道路ネットワーク」の早期構築を図  
16 るため、国が実施する那覇空港自動車道等の整備を促進するとともに、  
17 南部東道路等の整備を推進します。

18  
19 **「沖縄らしい観光リゾート地の形成」について申し上げます。**

20 観光振興においては、持続可能な観光地の形成について、地域社会、  
21 経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各  
22 地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、県民の幸福度や観光客の  
23 満足度など質の向上を目指します。

24 アフターコロナを見据えた観光客の誘客について、沖縄観光ブランド  
25 である「Be.Okinawa」のイメージを基に、国内外において戦略的なプロ

1 モーション活動を展開し、富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを図  
2 ります。また、情報通信技術を活用した調査分析手法を導入するととも  
3 に、滞在日数の延伸や来訪時期の平準化などに繋がる沖縄型ワーケー  
4 ションを促進するプロモーションに取り組みます。

5  
6 F I B Aバスケットボールワールドカップ2023の開催については、関  
7 係市町村と連携して支援体制を構築し、機運醸成等に取り組みます。

8 スポーツツーリズムの推進については、プロスポーツとの連携を促進  
9 し、スポーツコンベンションの核となるJ 1規格スタジアムの整備に向  
10 けた検討を進めてまいります。

11  
12 **「産業の振興と雇用の創出・安定」について申し上げます。**

13 情報通信関連産業については、産業D Xの牽引役として更なる高度化  
14 を図るとともに、産学官連携により、官民データのオープン化や利活用  
15 のための基盤構築に取り組みます。

16 観光消費や県産品の需要拡大に繋がる産業横断的なブランド戦略を策  
17 定し、企業や産業間の連携による稼ぐ力の強化を図ります。

18 更なる県産品等の輸出促進に向けては、旅客便の貨物スペースを活用  
19 した新たな航空物流ネットワークの形成や越境E Cの活用促進による販  
20 路の構築等に取り組むとともに、コロナウイルスの感染症対策を徹底し  
21 た「沖縄大交易会」や「離島フェア」等の開催に取り組みます。

22 海外事務所の機能強化など海外ビジネス展開支援機能を充実させ、県  
23 内企業等の海外で「稼ぐ力」の向上に取り組みます。

24 企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域制度等を活用し、高  
25 付加価値を生み出す企業の誘致、航空関連産業クラスターの形成に取り

1 組む等、臨空・臨港型産業の集積を促進します。

2 ものづくり産業については、付加価値の高い製品開発や基盤技術の高  
3 度化、生産性の向上など、県内発注の促進や域内の経済循環を高めるた  
4 めの取組を推進するとともに、国の研究機関等との連携により県内企業  
5 への先端技術導入を促進してまいります。

6 継続的なイノベーションの創出に向け、沖縄科学技術大学院大学をは  
7 じめとする県内大学、関係機関等が有機的に連携したエコシステムの構  
8 築を促進します。

9 また、本県の地域特性や生物資源などの優位性を活かした医薬品や機  
10 能性食品、再生医療等の研究開発及び事業化の促進に取り組みます。

11 泡盛製造業については、消費者ニーズに対応した商品開発や県内外へ  
12 の販路拡大など業界が行う自立に向けた取り組みを支援します。

13 伝統工芸産業については、おきなわ工芸の<sup>もり</sup>杜を拠点に、人材育成や原  
14 材料の安定確保、製造技術の向上などを支援し、魅力的な商品開発やビ  
15 ジネスモデルの創出を推進します。

16 中小企業・小規模事業者の支援については、経営革新やIT技術の活  
17 用等による生産性の向上、事業承継及び資金調達の円滑化など、総合的  
18 な支援を推進します。

19 また、商工会・商工会議所等の支援体制の強化に取り組むとともに、  
20 市町村と連携して地域産業を支える団体等が実施する取組を支援しま  
21 す。

22 エネルギー分野については、地域特性に適した再生可能エネルギーの  
23 導入拡大など、低炭素で災害に強い沖縄らしい島しょ型エネルギー社会  
24 の実現を目指してまいります。

25 多様な人材の活躍や柔軟な働き方の促進に向けては、女性、高齢者、

1 障害者など個々のニーズに応じたきめ細かな支援やテレワークの普及促  
2 進、若年者の県内就職促進などに取り組みます。

3 働きがいのある人間らしい仕事を意味するディーセントワークの実現  
4 に向けては、ワーク・ライフ・バランスの推進や非正規雇用労働者の待  
5 遇改善、正規雇用の拡大、女性の就業継続などに取り組むとともに、柔  
6 軟な職業能力の開発・育成、企業等が従業員に対して必要なスキルを習  
7 得させるリスキリングの促進等に取り組みます。

8 人材への投資や給与の向上を促進する企業認証制度の創設等により、  
9 企業と社会の成長サイクルを拡大し、企業の稼ぐ力と県民所得の向上を  
10 図ってまいります。

11

## 12 **「農林水産業の振興」について申し上げます。**

13 農林水産業の振興については、亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資  
14 源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、  
15 離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活  
16 力のある持続可能な農林水産業を目指します。

17 農林水産物のブランド化に向け、戦略品目の拠点産地形成、スマート  
18 農林水産技術等の研究開発の推進、生産基盤の整備に取り組みます。

19 また、6次産業化や地産地消、販路拡大に向けた取組、農林水産物の  
20 輸送コスト低減対策、コールドチェーン化などの流通の合理化に向けた  
21 取組を推進するとともに、中央卸売市場の再整備に係る調査に取り組み  
22 ます。

23 担い手育成の強化については、農地中間管理機構等を通じた農地利用  
24 の拡大、新規就農者の支援や沖縄県立農業大学校の移転整備に向けた取  
25 組を引き続き推進します。

1 さとうきびについては、生産性向上に向けた取組や製糖工場の老朽化  
2 対策に向けた支援などを推進してまいります。

3 畜産業については、生産供給体制の強化をはじめ、飼料の安定供給に  
4 に向けた各種施策に取り組むとともに、和牛の主要産地として全国に発信  
5 する取組を進めます。

6 この他、農山漁村地域の多面的機能の維持・発揮、環境保全型農業の  
7 推進、赤土等流出防止対策など、SDGsの理念に基づく施策を推進し  
8 てまいります。

9 林業については、自然環境に配慮した森林施業を実施し、県産木材の  
10 安定供給や県産きのこ類の消費拡大に取り組めます。

11 水産業については、糸満漁港において高度衛生管理型荷捌施設や水産  
12 物加工施設等を整備し、本年10月に開設予定の新市場を中心に水産物の  
13 安定供給、魚価の向上、販路拡大等を推進します。

14 軽石については、国、市町村、関係団体と連携して、海水こし器の設  
15 置や漁船の燃料費の補助に取り組むなど、水産業への支援につとめてま  
16 います。

17  
18 また、ホテル・ホテル訓練区域における操業制限解除区域等の拡大、  
19 日台漁業取決め及び日中漁業協定等の見直し、尖閣諸島における漁業者  
20 の安全確保については、引き続き、国に要請を行うとともに、関係機関  
21 と連携し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化などに取り組ん  
22 でまいります。

23 さらに、パラオ共和国の排他的経済水域（EEZ）における本県まぐ  
24 ろはえ縄漁船の安定的な操業継続に向けて、同国との友好関係の強化が  
25 重要であることから、水産技術交流等に関するMOU締結を進めてまい

1 ります。

2 本年1月1日から発効した地域的な包括的経済連携協定「RCEP  
3 (アールセップ)」やTPP11(イレブン)協定、日米貿易協定等の  
4 貿易自由化への対応として、TPP等対策予算を措置し、農林水産業の  
5 体質強化対策や経営安定対策に取り組みます。

6  
7 **第2は、「平和分野」に関して一誇りある豊かさの視点—であります。**  
8 **まず、「国際交流・協力の推進」について申し上げます。**

9 国際交流・協力の推進については、JICAと連携し、ウチナーネット  
10 トワークコンシェルジュの拡充強化を図ります。また、ウチナーネット  
11 ワークを活かした文化や経済の連携強化に取り組むとともに、将来の国  
12 際協力を担う人材の育成を推進します。さらに、「国際災害救援センター  
13 (仮称)」について、台風対策等に関する本県の知見や気象情報の活用  
14 等、その在り方の検討に必要な情報収集に取り組みます。

15 中国福建省との友好県省締結25周年の節目の年にあたり、友好親善を  
16 深める機会を創出するとともに、アジア諸国との観光・文化交流を促進  
17 するフォーラムの開催に取り組みます。

18  
19 **「基地問題等の解決と駐留軍用地の跡地利用」について申し上げま**  
20 **す。**

21 在沖米軍基地については、沖縄の過重な基地負担の軽減を図るため、  
22 更なる整理・縮小を日米両政府に求めるとともに、両政府に沖縄県を加  
23 えた三者で協議を行う場「SACWO(サコワ)」を設けることを要請  
24 してまいります。

25 沖縄近海の広大な訓練水域・空域は、外来機が訓練を目的として飛来



1 する要因の一つとなっているほか、漁場を制限し、また漁場間の移動を  
2 大きく制約するものとなっていることから、これらの大幅な削減を求め  
3 てまいります。

4 訓練移転等については、県外又は国外への分散移転・ローテーション  
5 配備を一層促進することを求めてまいります。

6 普天間飛行場については、引き続き、普天間飛行場負担軽減推進会議  
7 等において、県民の目に見える形で負担軽減に取り組むよう求めてまい  
8 ります。

9 また、普天間飛行場の固定化は絶対に許されないことから、県内移設  
10 の断念やオスプレイの配備計画の撤回を求める建白書の精神に基づき、  
11 同飛行場の早期閉鎖・返還を日米両政府に求めてまいります。

12 辺野古新基地建設問題については、これまでに全国約60の地方議会に  
13 おいて、国民的議論で問題解決を求める意見書等が採択されております。  
14 これは、全国において沖縄の基地問題について議論が深まりつつあるこ  
15 との表れであると考えており、引き続き、トークキャラバン等を通じ、  
16 辺野古新基地建設に反対する県民世論及びそれを踏まえた私の考えを広  
17 く国内外に伝え、問題解決に向けた国民的議論を喚起し、理解と協力を  
18 促してまいります。

19 また、沖縄県が辺野古新基地建設に関し行った処分に対し、国は、本  
20 来国民の権利利益の救済を図ることを目的とする行政不服審査法に基づ  
21 く審査請求を行いました。地方自治体が行った処分に対し審査請求の  
22 手続を通じて大臣が関与する「裁定的関与」については、自治体が自ら  
23 の判断と責任において行政を運営するという地方自治の保障の観点から  
24 問題であることから、全国知事会と連携し、政府に対し、「裁定的関与」  
25 の見直しを強く求めてまいります。

1 沖縄の基地問題の解決を図るためには、日本政府のみならず、一方の  
2 当事者である米国政府に対しても沖縄県自らが直接訴えることが重要で  
3 あると考えております。これまでの訪米活動やワシントン駐在の働きか  
4 け等により、連邦議会調査局報告書における在沖米軍に関する正確な記  
5 載や、連邦議会下院の小委員会報告書における辺野古新基地建設計画に  
6 対する懸念等の記載がなされました。また、米国内の有識者に向けたワ  
7 シントン駐在からの働きかけにより、米国の大学や民間シンクタンク等  
8 において沖縄の基地問題に関するウェビナーが開催され、私から沖縄県  
9 の考え方等を発信しております。このような取組を通じて米国内におい  
10 ても沖縄の基地問題への認識が広がりつつあると考えております。

11 引き続きワシントン駐在を活用し、米国内での情報収集及び復帰50年  
12 の機会を捉えた情報発信、有識者と連携した会議の開催及び連邦議会関  
13 係者への働きかけ等により沖縄における基地問題の解決に取り組んでま  
14 います。

15 また、米国政府、米国連邦議会議員の理解と協力を得るためには、私  
16 が直接、沖縄の米軍基地問題の実情等を訴えることも重要であると考え  
17 ており、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、訪米やオンラ  
18 インツールの活用など、様々な手法を活用して、取り組んでまいります。

19 日米地位協定に関しては、他国地位協定調査の結果を全国知事会や渉  
20 外知事会と共有するなどの取組を通じて、全国的に認識が広がりつつあ  
21 り、全国知事会においてはこれまでに二度、「米軍基地負担に関する提  
22 言」を全会一致で決議しております。

23 更に、新型コロナウイルス感染症対策に関し、在日米軍が日本側の措  
24 置とは整合的でない運用を行っていたことが明らかになったことについ  
25 ては、米軍人等に日本の検疫が実施されないという、日米地位協定がも

1 たらす構造的な問題があると考えております。

2 このようなことから、引き続き、日米地位協定の抜本的見直しの実現  
3 に向けて、全国知事会や渉外知事会等と連携するとともに、様々な機会  
4 を捉えて全国に情報発信を行うなど、取組を強化してまいります。

5  
6 尖閣諸島を巡る問題については、中国公船等が接続水域の航行や領海  
7 への侵入を繰り返していることを踏まえ、関係機関と連携を図り、正確  
8 な情報収集に努めるとともに、日本政府に対し、同諸島周辺海域の安全  
9 確保等の適切な措置を図ること、冷静かつ平和的な外交・対話によって  
10 中国との関係改善を図ること等を求めてまいります。

11 普天間飛行場をはじめとした返還予定地については、関係市町村等と  
12 連携を図り、跡地利用計画の策定を促進します。特に西普天間住宅地跡  
13 地においては、国及び関係機関と連携し沖縄健康医療拠点の形成に取り  
14 組みます。

15 戦後処理問題については、不発弾処理の早期解決に取り組むとともに、  
16 沖縄戦における戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。

17 沖縄戦に起因する所有者不明土地問題については、早期に抜本的解決  
18 が図られるよう法制上の措置や財政措置などを国に求めてまいります。

19

20 **「沖縄から世界へ、平和の発信」について申し上げます。**

21 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信に向け、グローバルな視点に立つ  
22 た顕彰制度である沖縄平和賞と身近な社会貢献活動に光を当てたちゅうら  
23 うちな一草の根平和貢献賞などの取組を推進するとともに、平和の礎や平  
24 和祈念資料館における証言映像の収録・展示、学芸員育成や調査研究の充  
25 実を図ります。

1  
2 **第3は「生活分野」に関して—沖縄らしい優しい社会の構築の視点—**  
3 **であります。**

4 **「医療の充実・健康福祉社会の実現」について申し上げます。**

5 新型コロナウイルス感染症については、感染拡大防止に向けて、「感  
6 染症総務課（仮称）」、「感染症医療確保課（仮称）」、「ワクチン・  
7 検査推進課（仮称）」に再編し、エッセンシャルワーカーに対するP C  
8 R検査の強化など、検査体制の充実に取り組むとともに、保健所の体制  
9 強化や感染症患者受入医療機関への支援等による医療提供体制の強化、  
10 那覇空港及び本土と直行便の就航する離島空港における水際対策の強化  
11 などに取り組みます。

12 また、県立病院においては、医療フェーズに応じたコロナ病床を確保  
13 するなど、引き続きコロナとコロナ以外の医療の両立に努めてまいりま  
14 す。

15 ワクチン接種については、国や医師会等の関係機関と連携し、実施主  
16 体である市町村を支援するとともに、県の広域ワクチン接種センターに  
17 おいて追加接種を行うなど、積極的に推進してまいります。

18 医療の提供体制の充実に向けては、北部、離島地域の医師不足及び診  
19 療科偏在の解消などに取り組みます。

20 薬剤師確保については、県内における薬学部設置の早期実現に向け、  
21 県の基本方針の策定に取り組めます。

22 沖縄県立看護大学については、4月1日の公立大学法人化に向け、移  
23 行作業を進めてまいります。

24 「健康・長寿おきなわ」の復活を目指して、健康づくりに対する県民  
25 一人ひとりの意識の醸成、企業における「健康経営」の推進や歯科口腔

1 保健対策に取り組みます。

2 障害のある人に対する理解を深めるための取組の推進、発達障害者や  
3 医療的ケア児等に対する地域支援体制の整備など、障害者の地域生活支  
4 援に取り組んでまいります。

5

6 **「子育て・高齢者施策の推進」について申し上げます。**

7 こどもの最善の利益を第一に考え、こどもがひとしく健やかに成長  
8 することができる社会の実現を目指し、国が進める「こども家庭庁」  
9 創設に適切に対応できる体制の構築に向け、県の組織編成に取り組み  
10 ます。

11 待機児童が生じることがないように、保育士の労働環境の改善及び潜  
12 在保育士の復職支援等に取り組むとともに、認可外保育施設を含めた  
13 幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。

14 また、多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児  
15 相談等の地域子育て支援拠点や延長保育、病児・病後児保育、預かり  
16 保育、医療的ケア児の受け入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供  
17 体制の整備に取り組みます。

18 さらに、公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進するこ  
19 と等により、クラブの環境改善や保護者負担の軽減に取り組みます。

20 母子健康包括支援センターの設置促進などライフステージに即し  
21 た母子保健、子育て支援の施策を推進するとともに、ひとり親家庭の  
22 養育費の取得に資する取組を強化するなど、引き続き、ひとり親家庭  
23 等の支援を推進します。

24 また、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な  
25 地域で必要な支援を受けられるよう、相談員を配置し、SNS等を活用

1 した相談支援や、産婦人科への同行支援等に取り組んでまいります。

2 家庭内の問題として表面化しにくいヤングケアラーについては、実  
3 態把握と早期発見に努め、適切な支援につなげていけるよう市町村等  
4 との連携強化に取り組めます。

5 児童相談所の体制強化を図るとともに、虐待を受けた子どもの相談  
6 が容易にできる環境を整備するなど、児童虐待の防止に取り組ま  
7 ます。

8 介護サービスの充実に向けて、地域包括ケアシステムを推進し、認  
9 知症対策や介護人材確保対策、特別養護老人ホーム等の整備支援など  
10 に取り組めます。

11 また、女性が社会のあらゆる分野でその持てる力を発揮できるよ  
12 う、引き続き「ている塾」を開講する等、ジェンダー平等や女性の  
13 キャリア形成の促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

14 加えて、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の影  
15 響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に  
16 対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組めます。

### 18 **「地域力の向上・くらしの向上」について申し上げます。**

19 民生委員・児童委員の一斉改選に向け担い手の確保に取り組むとと  
20 もに、適切な福祉サービスが利用できる体制の構築を推進します。

21 離島過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を  
22 目指すため、移住相談会や体験ツアーの開催など、U J I ターン促進・  
23 支援を行います。

### 25 **「世界に誇る沖縄の自然環境を守る」について申し上げます。**

1 環境分野においては、加速する国のカーボンニュートラルに向けた取  
2 組を踏まえ、本県の「第二次沖縄県地球温暖化対策実行計画」における  
3 温室効果ガス削減目標の引き上げを行うとともに、県民一丸となった地  
4 球温暖化対策を実施してまいります。

5 加えて、「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」に基づき、  
6 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた政策を積極的に推進します。

7 世界自然遺産登録地である「沖縄島北部及び西表島」の豊かな自然環  
8 境と生物多様性を保全し、持続可能な地域づくりを推進するとともに、  
9 国立自然史博物館の県内誘致に向けて、県民と一丸となった取組を強化  
10 してまいります。

11 「沖縄県希少野生動植物保護条例」に基づく希少種保護を図るととも  
12 に、タイワンハブ等に対応する取組等、外来種対策を強化してまいりま  
13 す。

14 犬猫殺処分ゼロから廃止に向け、譲渡拠点施設を本格運用します。

15 「沖縄県自然環境再生指針」を踏まえ、自然環境の保全・再生・適正  
16 利用を図るため、再生事業に関する市町村支援や全島緑化の取組を推進  
17 します。

18 森や水及び水源地域に対する理解の促進等を図るため、北部地域の水  
19 源の維持や環境保全、地域振興等を行い、やんばるの森・いのちの水を  
20 守る取組を推進します。

21 「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」を改定し、総合的な赤土等流  
22 出防止対策を強化します。

23 海岸漂着物の回収・処理、マイクロプラスチックの調査等に取り組む  
24 とともに、使い捨てプラスチック使用の削減及びプラスチック資源の循  
25 環的利用の促進に取り組みます。

1 「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの削減に向けた  
2 各種施策を推進します。

3  
4 **「歴史と誇りある伝統文化の継承と発展」について申し上げます。**

5 沖縄文化の基層である「しまくとぅば」のアーカイブ化、沖縄の伝  
6 統的な食文化の普及及び文化の担い手育成等、文化の継承に向けた取  
7 組を推進するとともに、沖縄音楽コンサートの開催や県立博物館・美  
8 術館での各種特別展・企画展の開催に取り組みます。

9 空手の保存・継承・発展については、第2期沖縄空手振興ビジョン  
10 ロードマップの策定に取り組むとともに、指導者・後継者の育成、空  
11 手専用ガイドの養成、沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖  
12 縄」の発信、第2回沖縄空手世界大会及び第1回沖縄空手少年少女世  
13 界大会の開催等に加え、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組を  
14 推進します。

15  
16 **「安心・安全で快適な社会づくり」について申し上げます。**

17 公共交通については、新たに策定する沖縄県総合交通体系基本計画に  
18 基づき、地域の多様な輸送資源を活用する取組を進めるとともに、基幹  
19 バスシステムの導入や交通結節点の整備促進など、市町村や各関係者と  
20 協力してシームレスな交通体系の構築に取り組みます。

21 住環境の整備については、県営高原団地、赤道団地、平良北団地等の  
22 建替えの推進、民間住宅の省エネ化やバリアフリー化を促進するととも  
23 に、高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援に取り組  
24 みます。また、県営住宅への入居手続において、これまで求めていた連  
25 帯保証人を令和4年度から廃止し、低額所得者などの入居希望者の負担



1 軽減を図ります。

2 災害に備えた強くしなやかな県土づくりに向けては、無電柱化の推進、  
3 老朽化した道路施設及び海岸堤防等の予防的な補修・補強や計画的な更  
4 新、民間施設などの耐震化に向けた取組などを推進します。

5 治水・浸水、土砂災害、高潮などの対策や、森林の維持・造成による  
6 潮風害の防止、山地災害の予防・復旧を図ります。

7 水道施設の計画的な更新や耐震化を推進するとともに、持続可能な下  
8 水道施設構築に向けた広域化・共同化、施設の増強・更新・耐震化や市  
9 街地の浸水対策に取り組みます。

10 「ちゅらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、体感治安を改善  
11 させる抑止対策、少年の非行防止・保護対策、適正飲酒の働きかけを継  
12 続するなど、「ちゅらさん運動」を一層深化させます。

13 犯罪被害者等の支援体制の強化を図るため、「沖縄県犯罪被害者等支  
14 援条例（仮称）」の制定に向けて取り組みます。

15 また、「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する  
16 条例」に基づき、部局横断的に水難事故防止対策を推進するなど、安全・  
17 安心に暮らせる地域づくりに取り組みます。

18 交通事故のない沖縄県を目指して、交通ルールの遵守とマナーの向上、  
19 飲酒運転根絶に向けた取組を推進します。

20 また、サイバー空間における脅威や薬物犯罪、暴力団・準暴力団等に  
21 よる組織犯罪等に的確に対処するとともに、DVやストーカー、性犯罪  
22 等の被害未然防止対策を強化します。

23 消費者被害の未然防止と早期救済に向けた市町村相談体制の充実や消  
24 費者への啓発などに取り組むとともに、成年年齢引き下げに対応した消  
25 費者教育に取り組みます。

1  
2 **「離島力の向上」について申し上げます。**

3 離島診療所への医師派遣や専門医による巡回診療などによる医療  
4 提供体制の確保、離島患者の経済的負担の軽減などに取り組むとともに  
5 に、離島の新型コロナウイルス感染症対策については、市町村及び関  
6 係機関と連携し、離島空港での検査体制の拡充、入院病床及び宿泊療  
7 養施設の確保などに取り組めます。

8 離島航路及び航空路の交通コストや生活コストの低減、離島からの  
9 高校進学等に対する支援、港湾の機能向上などに取り組むとともに、  
10 本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減などを図るため、  
11 引き続き水道広域化に取り組めます。

12 加えて、DXの基盤となる5Gなど次世代の情報通信基盤の構築に  
13 向けて、先島・久米島地域の海底光ケーブル通信設備の機能強化や、  
14 南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの敷設に取り組めます。

15 農林水産業については、生産性向上、担い手の育成・確保、製糖業  
16 の経営安定、地域の農林水産物の販路拡大、6次産業化などを推進し  
17 、域内循環の拡大に向け取り組んでまいります。

18 肉用牛生産の活性化に向けて、飼料生産基盤や畜舎等の整備を推進  
19 するとともに、かんがい施設等の農業生産基盤の整備に取り組めます  
20 。

21 下地島空港等の離島空港を活用した、航空・宇宙関連産業の展開を  
22 推進します。

23 離島における廃棄物の適正処理対策については、事業者及び関係機  
24 関と連携し、課題解決に向けて取り組めます。

25 離島・過疎地域におけるオンラインの活用も含めた交流促進や観光

1 振興などにより、離島・島しょ地域の活性化を図るとともに、テレワ  
2 ーク活用を促進します。

3 離島における防災力の向上については、自然災害等の緊急時におけ  
4 る人的な救援や避難の準備の観点から、島々の特性に応じ、港湾等の  
5 耐震化に向けた取組やへりの離発着場所の確保、自主防災組織の整備  
6 、地区防災計画の策定、避難訓練の徹底など、島内での防災体制の整  
7 備等を促進します。

8

### 9 「教育振興」について申し上げます。

10 学校教育については、新たな時代をつくるために必要とされる資  
11 質・能力を育むため、授業改善や学校改善を推進するとともに、I C  
12 Tを活用した教育環境の整備など学習活動の充実を図ります。

13 また、生徒指導の充実を図るため、引き続き正規教員率の改善に取  
14 り組むとともに、教職員が児童生徒と向き合うための時間を十分確保  
15 するため、働き方改革の取組を推進してまいります。

16 小学校から高等学校までの学びをつなぎ、自己実現と社会参画を図  
17 るキャリア教育の充実に努めるとともに、県立高等学校において「多  
18 様な学びの在り方研究モデル校」を指定し学習支援員を配置するなど  
19 生徒個々の学びの状態に応じた教育の充実を図ります。

20 また、家庭・地域・関係機関等と連携して子どもの人権を尊重した  
21 教育に取り組むため、暴力・暴言・ハラスメントの根絶に向け、昨年  
22 12月に策定した部活動等の在り方に関する方針（改訂版）の周知徹底  
23 に努め、健全で充実した望ましい部活動指導の実現を図ります。

24 県立真和志高等学校の「ゆい教室」での取組の検証を行うなど、沖  
25 縄らしいインクルーシブ教育システムの構築に向け取り組んでまい

1 ります。

2 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用及び  
3 校内自立支援室の設置等により、いじめや不登校等の未然防止、早期  
4 対応に取り組むとともに、薬物乱用防止教育の強化に努めます。

5 海外研修への高校生派遣など、グローバル人材の育成に引き続き取  
6 り組みます。

7 特別支援学校については、那覇みらい支援学校の令和4年4月開校  
8 に向けて取り組むとともに、中部地区については、過密化解消に向け、  
9 新たな特別支援学校の設置に取り組めます。

10 特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学  
11 校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成に取り組めます。

12 給付型奨学金の実施など、大学への進学を支援するとともに、大学  
13 や専門学校等に進学の意欲がある所得が低い世帯の学生に対し、国と  
14 連携し、支援に取り組んでまいります。

15 児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の充実促  
16 進、就学支援金支給など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。

17 また、家庭教育支援チームの設置促進、幅広い地域住民等の参画に  
18 よる学習支援や子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりに取  
19 り組みます。

20 多様なニーズに応える「知の拠点」施設として県立図書館の機能の  
21 充実、離島等の図書館未設置町村における移動図書館等の実施による  
22 読書環境の充実に取り組めます。

23 玉城青少年の家については、令和4年度の利用開始に向けて引き続  
24 き取り組めます。

25

### Ⅲ 提出議案について

次に、甲第1号議案から甲第37号議案までの予算議案について御説明申し上げます。

令和4年度は、本土復帰から50年を迎える節目の年であり、SDGsを取り入れ、ウィズコロナの新しい生活様式からポストコロナのニューノーマルに適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標とする新たな振興計画がスタートする重要な年でもあります。

このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、県経済の回復に向けては、アフターコロナに向けた将来を見通した、次の付加価値を生む事業再構築につながる取組として、デジタルトランスフォーメーション等の環境整備の促進を図り、将来を先取りした経済の礎を築く取組を推進するとともに、誰一人取り残さない優しい社会に向けた施策等を推進することが重要です。

このような認識のもと、「令和4年度重点テーマ」を踏まえ、新たな振興計画等に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的考え方により、令和4年度予算を編成しました。

その結果、令和4年度当初予算は、

一般会計において、 8,606億2,000万円

特別会計において、 2,451億2,777万2千円

企業会計において、 1,384億581万8千円

の規模となっております。

令和3年度補正予算につきましては、甲第25号議案「令和3年度沖縄県一般会計補正予算（第21号）」において、新型コロナウイルス感染症

1 対策及び国の補正予算関連事業等を実施するために、緊急に予算計上が  
2 必要な事業として、243億3,378万9千円を計上しております。

3 また、甲第26号議案「令和3年度沖縄県一般会計補正予算（第22号）」  
4 から甲第37号議案「令和3年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算（第  
5 1号）」までの議案につきましては、事業の執行状況に応じた所要の補  
6 正を行うこととしており、一般会計において510億8,680万9千円を計上  
7 しているほか、10の特別会計及び流域下水道事業会計において所要の補  
8 正予算額を計上しております。

9 これらの補正予算につきましては先議案件として御審議を賜りますよ  
10 うお願い申し上げますが、そのうち甲第25号議案につきましては、早期  
11 執行の観点から、議会冒頭での先議案件として御審議を賜りますようお  
12 願い申し上げます。

13  
14 次に、乙第1号議案から乙第43号議案までの乙号議案につきましては、  
15 条例議案が「沖縄県首里城歴史文化継承基金条例」及び「沖縄県観光振  
16 興基金条例」など29件、議決議案が「工事請負契約についての議決内容  
17 の一部変更について」など12件、同意議案として「副知事の選任につい  
18 て」など2件を提案しております。

19 このうち、乙第3号議案「沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の  
20 一部を改正する条例」など6件につきましては、先議案件として御審議  
21 を賜りますようお願い申し上げます。

22 慎重なる御審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。

23

24

25 以上をもちまして、今回提案いたしました議案の説明といたします。

- 1 ユタサルグトウ、ウニゲーサビラ。イッペーニフェーデービル。
- 2 タンディガー、タンディ。
- 3 シカイトウ、ミーファイユ。
- 4 フガラッサー。

## 復帰50周年記念事業の追加決定について

令和4年2月  
沖 縄 県



## 復帰50周年記念事業の追加決定について

- 1 令和3年7月の庁議において、「復帰50周年記念式典」及び「美ら島おきなわ文化祭2022」の2事業については、復帰50周年記念事業として決定し、公表したところ。
- 2 今回、各部局において、外部有識者の意見等も踏まえ検討を重ねた、復帰50周年記念事業のテーマ(1)に該当する12事業、テーマ(2)に該当する10事業、テーマ(3)に該当する11事業、テーマ(4)に該当する6事業、合計39事業について、本日の庁議による了承を経て、復帰50周年記念事業として追加決定する。
- 3 また、高校生提案復帰50周年記念事業として、有識者等により構成される選考会において選定された事業についても、併せて、本日の庁議による了承を経て、追加決定する。
- 4 なお、今後は、県のホームページ内に復帰50周年記念事業特設サイトを構築し、各部局が実施する記念事業を、一括して効果的に情報発信していく。

## 【趣旨】

沖縄県は、令和4年に本土復帰50周年を迎える。

この大きな節目を契機とし、復帰50周年記念事業を通して、復帰から今日までの歴史を振り返り先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、沖縄の自然や文化等の魅力を県民と共有し、産業等の新たな展望や大型プロジェクト等を広く情報共有、発信することにより、本県の自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現に資するものとする。

## 【テーマ1】

事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

### (1)産業振興の歩みと今後の発展

- ① 復帰50周年産業振興記念事業
- ② 全国社交飲食業代表者沖縄大会
- ③ ResorTech EXPO 2022 in Okinawa
- ④ 10th 沖縄大交易会 2022
- ⑤ おきなわ工芸の杜オープニング事業
- ⑥ おきなわ魅力まるごと発信事業

### (2)活力ある農業・農村の次世代への継承

- ⑦ 第44回全国土地改良大会推進事業  
～復帰後50年のあゆみ～
- ⑧ 県立農業大学校移転整備事業

### (3)地域の魅力を活かし、誰もが活躍できる社会づくり

- ⑨ 復帰50周年記念・離島フェア開催支援事業
- ⑩ 沖縄鉄軌道導入に向けた機運醸成事業
- ⑪ うちなー地域づくりフェスタ
- ⑫ 女性活躍推進シンポジウム（仮称）

## 【テーマ2】

事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

### (4)沖縄の歴史を振り返り、発展の歩みを発信

- ⑬ 「復帰50年のあゆみ」（仮称）の発刊
- ⑭ 復帰50年特別展「沖縄 復帰後」展
- ⑮ 復帰50年展「琉球-美とその背景-」
- ⑯ 「アメリカ世の記憶」米軍統治下時代の証言映像収録事業
- ⑰ 「沖縄県史現代編」の刊行及び県内5機関連携広報普及事業
- ⑱ 沖縄の金融・経済のあゆみ  
○ 復帰50周年記念式典

### (5)沖縄からの平和発信

- ⑲ アジア太平洋地域平和連携推進事業
- ⑳ 米軍基地問題情報発信強化事業
- ㉑ 「駐留軍用地跡地利用のあらまし（仮称）」の発行
- ㉒ 第32軍司令部壕保存・公開

## 【テーマ3】

事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

### (6)未来へつなぐ世界自然遺産 未来へ沖縄の豊かな自然の継承

- ㉓ エコライフ&ネイチャーフェア  
～未来へつなぐ世界自然遺産 つくろう自然史博物館～
- ㉔ 国立自然史博物館誘致推進事業
- ㉕ 外来種駆除普及啓発事業（仮称）
- ㉖ 全県ビーチクリーン作戦  
～50年、50ビーチで50トン～
- ㉗ 沖縄・奄美連携交流促進事業  
～復帰50周年記念の取組～

### (7)沖縄文化の保存・継承・創造と発展 グローバルな交流ネットワークの形成

- ㉘ 復帰50周年沖縄音楽コンサート開催事業
- ㉙ 第2回沖縄空手世界大会・第1回沖縄空手少年少女世界大会
- ㉚ 「空手の日」記念演武祭（沖縄空手イベント開催事業）
- ㉛ 「沖縄県高等学校総合文化祭及び沖縄県中学校総合文化祭」の開催
- ㉜ 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業
- ㉝ 北前船寄港地フォーラム in Okinawa  
○ 美ら島おきなわ文化祭2022

## 【テーマ4】

令和4年度に着工または完成（一部完成）し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自立的な発展を推進する。

### (8)県民生活や経済活動を支える 社会基盤の利活用に向けて

- ㉞ 沖縄都市モノレール3両化事業
- ㉟ 金武湾港海岸（ギンバル地区）供用開始式典
- ㊱ 情報通信基盤整備の推進事業
- ㊲ 令和首里城復興イベント（仮称）
- ㊳ 沖縄の風景づくり復帰50周年記念事業
- ㊴ おきなわみずまつり（令和4年度水道週間）

- ㊵ 高校生提案復帰50周年記念事業  
・ Let's pick up & making  
・ 自然環境保全プロジェクト

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

## <令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業>

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<b>【テーマ1】事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。</b>			
<b>分野(1) 産業振興の歩みと今後の発展</b>			
1	復帰50周年産業振興記念事業	復帰50周年の節目に、産業振興の歩みを振り返るとともに今後の発展方向性を示す記念イベント(パネル展)や冊子制作等を実施する。また、イベントに合わせて作成したコンテンツをメール、SNSを通じて発信することで、新時代沖縄の展望を広く共有する。	商工労働部 産業政策課
2	全国社交飲食業代表者沖縄大会	復帰50周年の節目に、沖縄で開催される全国社交飲食業代表者沖縄大会において、米軍統治下から復帰後今日に至るまでの、沖縄の社交飲食業(カフェー、バー、スナック等)の歩みや食文化の歴史を振り返るパネル展示を開催するとともに、これまでの歩みを記念誌として発行する。 また、シンポジウムや懇親会において、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた社交飲食業のあり方を議論し、沖縄県感染防止対策認証制度と観光業の連携等、沖縄県をはじめ全国の社交飲食業の今後の発展可能性を発信する。	保健医療部 衛生薬務課
3	ResorTech EXPO 2022 in Okinawa	復帰50周年の節目に、IT産業の高度化と県内全産業のDXを推進する展示会であるResorTech EXPOにおいて、IT産業の発展の振り返りや、持続可能なSociety5.0の社会実現に向けて、新たな沖縄のIT産業の進化と可能性を国内外に発信する。	商工労働部 情報産業振興課
4	10th 沖縄大交易会 2022	復帰50周年、沖縄大交易会10周年の節目となることから、従来のBtoB向けの商談会に加え、沖縄が「万国津梁」としての役割を担い、繁栄してきた歴史を振り返る展示ブースの設置や、県産品と全国特産品を掛け合わせた展示即売会の実施など、BtoC(県民等)向けのイベントを開催し、沖縄大交易会の認知度向上を図るとともに、「琉球王朝時代の万国津梁」の歴史と「21世紀の万国津梁」としての沖縄の魅力を国内外に発信する。	商工労働部 アジア経済戦略課
5	おきなわ工芸の杜オープニング事業	工芸の作り手を中心として工芸というテーマで一般県民や観光客が集う拠点施設「おきなわ工芸の杜」が令和4年3月に開館することに伴い、現代のライフスタイルに合った工芸を紹介する企画展の実施や、技術及びデザイン開発力の向上を目的としたコンクール・展示会の実施等、施設や沖縄工芸に関する情報を県内外に広く発信し、施設の利用を促進することにより、沖縄工芸の認知度向上を図る。	商工労働部 ものづくり振興課
6	おきなわ魅力まるごと発信事業	首都圏の沖縄ファンが集う場で、県内で実施される復帰50周年記念企画イベントのパブリックビューイングやパネル展、ネットで沖縄と繋げ行うセミナーやワークショップなどを実施し、リアルとヴァーチャルを組み合わせた情報発信や交流の活性化を図る。	商工労働部 マーケティング戦略推進課

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

＜令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業＞

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<b>【テーマ1】事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。</b>			
<b>分野(2) 活力ある農業・農村の次世代への継承</b>			
7	第44回全国土地改良大会推進事業～復帰後50年のあゆみ～	復帰50周年の節目に、全国の土地改良関係者が一堂に会する全国土地改良大会を沖縄で実施し、パネル展示や資料集、現地視察等により本県の農業の発展を広く紹介するとともに、会場周辺に特設コーナーを設け、展示・販売等により各地の特産品のPRを行うことで、沖縄県の農業の魅力を全国へ発信する。	農林水産部 村づくり計画課
8	県立農業大学校移転整備事業	現代農業技術水準へ適応した教育施設・実習施設の整備、分散している牧草地の集約化等による学習環境の効率化等を図るため、県立農業大学校の移転整備に着手する。また、持続可能な農業の推進に向け、スマート農業等の新たなカリキュラムの導入など、沖縄県における次世代の農業を牽引していく人材育成に取り組む。	農林水産部 営農支援課

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

＜令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業＞

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<b>【テーマ1】事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。</b>			
<b>分野(3) 地域の魅力を活かし、誰もが活躍できる社会づくり</b>			
9	復帰50周年記念・離島フェア開催支援事業	復帰50周年、新たな振興計画及び離島振興計画のスタートの年に、例年の離島フェアの開催に加え、離島振興に係るシンポジウム、歴代の優良特産品等の中から最優秀賞の選出、復帰50周年をテーマとした離島児童・生徒の作文コンクール、これまでの離島フェアの成果等を取りまとめた実績報告書の作成等を実施することで、改めて県民に離島に対する関心を持ってもらうとともに、最優秀特産品の表彰等を通して離島特産品の商品力向上・販路拡大等による産業振興を図る。	企画部 地域・離島課
10	沖縄鉄軌道導入に向けた機運醸成事業	復帰50周年という節目に、鉄軌道の導入効果を広く県民に周知し、改めて導入に向けた機運醸成を図るため、導入効果を広く県民に周知するための県内PRキャラバンやシンポジウムを開催するとともに、高校生・小学生等次世代を担う若者向けに、鉄軌道導入の効果を体験するための他県訪問やワークショップ等を実施する。	企画部 交通政策課
11	うちなー地域づくりフェスタ	復帰50周年、新たな振興計画のスタートの年に、「うちなー地域づくりフェスタ」として地域づくり団体の表彰、地域づくりシンポジウム、地域づくり事例集の作成等を実施し、人口減、若者流出等、離島・過疎地域の厳しい現状を踏まえながら、多様な主体間のつながりを強化し、地域づくり活動の魅力の発信を図るとともに、地域住民、企業等が主体的に地域づくりに参画するきっかけや、今後の地域のあり方を考える機会とする。	企画部 地域・離島課
12	女性活躍推進シンポジウム(仮称)	復帰50周年及び本県男女共同参画計画スタートの年に、本県女性を鼓舞するとともに、次の50年に向け社会に根付く固定的性別役割分担意識を打破し、誰もが活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、沖縄県における女性活躍及び男女共同参画のさらなる推進に係る普及啓発を図るため、国内外で活躍する女性を招聘し、女性活躍推進に係るシンポジウムを開催する。	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

＜令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業＞

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<p><b>【テーマ2】事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。</b></p>			
<p><b>分野(4) 沖縄の歴史を振り返り、発展の歩みを発信</b></p>			
13	「復帰50年のあゆみ」(仮称)の発刊	復帰50周年の節目の年に、復帰時点から今日まで50年間の歩みを振り返り、後世に残す記録としてまとめるとともに、沖縄県の歩みを踏まえた将来の県づくりに資するため記念誌を発行する。	知事公室 広報課
14	復帰50年特別展「沖縄 復帰後」展	復帰50周年の節目の年に、「復帰」を経験した当時の人々の思いを理解し、現代に生きる私たちが平和で文化的な豊かな沖縄づくりを継承するため、1972年5月15日を起点とした本県の発展と葛藤のあゆみを県民意識調査や外交資料、当時の映像などを展示し、過去と現在、そして未来へとつなぐ特別展を開催する。	文化観光スポーツ部 県立博物館・美術館
15	復帰50年展「琉球 -美とその背景-	復帰50周年の節目の年に、東京国立博物館・九州国立博物館と沖縄県立博物館・美術館の共催で、「琉球」をテーマとして、県内初公開となる資料をはじめ、国の重要文化財など、県外にある琉球・沖縄関係資料を紹介する、過去最大規模の展覧会を開催する。王国時代の栄華の象徴ともいえる琉球の美の世界とその背景を探りつつ、本県の歴史や文化を再考する契機とする。	文化観光スポーツ部 県立博物館・美術館
16	「アメリカ世の記憶」米軍統治下時代の証言映像収録事業	復帰50周年の節目にあたり、復帰を強く望んだ1950年代半ばから1972年の期間における米軍統治下時代の「戦後の窮乏生活」「強化される土地・土地接收」「人権抑圧」「米軍関連事件・事故」等に係る証言を収録・編集するとともに、パネルやファイル化した「読む」資料として展示する特別企画展の開催、WEB配信等を実施することで、次世代に人間の尊厳と平和の尊さを実感していただき、平和を希求する「沖縄のこころ」の継承と恒久平和の樹立を図る。	子ども生活福祉部 平和祈念資料館
17	「沖縄県史現代編」の刊行及び県内5機関連携広報普及事業	復帰50周年の節目において、米国統治下27年間や日本復帰とその後の歩み、島しょ地域の特色とこれまでの歩み、文化や観光、経済等の復帰後の展開などについてとりまとめた「県史現代」を刊行し、戦後沖縄の歴史や文化について県民が学ぶ機会を提供するとともに、次世代に継承する。 併せて、県内文化関係5機関でそれぞれ予定している復帰関連企画展示等を連携して一連の事業として広報するとともに、複数の機関が連携して展示会や講座等を行う。	教育庁 文化財課
18	沖縄の金融・経済のあゆみ	復帰50周年を機に、戦後沖縄経済史の中から、特に、①基地依存型輸入経済の成り立ち、②沖縄の通貨の歴史、③基地経済、など沖縄の金融・経済のあゆみについて、冊子、WEB、シンポジウムなどを通じ、県民をはじめ県内外に発信し、幅広い世代において沖縄が歩んできた歴史的な経済事情の理解を深めるとともに、沖縄経済の未来を展望する。	企画部 企画調整課

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

## <令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業>

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<p><b>【テーマ2】事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。</b></p>			
<p><b>分野(5) 沖縄からの平和発信</b></p>			
19	アジア太平洋地域平和連携推進事業	<p>復帰50年を迎えるにあたり、「万国津梁」を目指してきた沖縄の歴史や地理的特性を生かして、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組む。具体的には、軍事力による安全保障ではなく、「人間の安全保障」の考え方を基軸に、沖縄県が同地域全体の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目指す。</p> <p>令和4年度は、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた調査やシンポジウム等を通じて、沖縄県が同地域の平和と安定に寄与していく決意を国内外に発信していく。</p> <p>令和5年度以降は、前年度の取組に加え、人間の安全保障の観点で様々な分野における協力可能性等を検討し、可能な事項についてはMOU(連携協定・了解覚書)を締結する等、目に見える形の地域連携を推進していく。</p>	知事公室 基地対策課
20	米軍基地問題情報発信強化事業	<p>復帰50周年の機会に、今一度、県民・国民一人一人が沖縄の基地問題を当事者として考え、議論を深める機会を創出するため、在沖米軍基地の推移等の情報収集・整理・分析等を行うとともに、米軍基地問題の経緯等に関するシンポジウムの開催等により、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信する。</p>	知事公室 基地対策課
21	「駐留軍用地跡地利用のあらまし(仮称)」の発行	<p>これからの沖縄の未来に向けて、今後返還される大規模な駐留軍用地の跡地利用を県民とともに考える一助とするため、これまでの跡地利用の歴史、開発の事例、経済効果、跡地開発の標準的な流れや課題、返還予定地の未来予想図等を分かりやすく解説したパンフレットを発行する。</p>	企画部 県土・跡地利用対策課
22	第32軍司令部壕保存・公開	<p>復帰50周年の年に、首里城復興とともに保存・公開が求められている第32軍司令部壕内及び周辺環境調査を実施し、その情報発信等を行いながら将来的な公開に向けて本格的に始動する。</p>	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

## <令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業>

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<p><b>【テーマ3】事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛み寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。</b></p>			
<p><b>分野(6) 未来へつなぐ世界自然遺産、未来へ沖縄の豊かな自然の継承</b></p>			
23	エコライフ&ネイチャーフェア ～ 未来へつなぐ世界自然遺産 つくろう自然史博物館 ～	県民一人ひとりが自然環境との共存について理解を深め、自らのライフスタイルを見直し、環境保全に主体的に取り組む契機とするため、従来のイベントに世界自然遺産ツアーやマイクプラスチック調査体験学習など参加体験型イベントを盛り込み、発展させた環境フェア(エコライフ&ネイチャーフェア)を開催する。	環境部 環境再生課
24	国立自然史博物館誘致推進事業	国立自然史博物館の県内誘致に向け、シンポジウム等の開催や周知啓発用ツールの活用により、自然史博物館の概要や役割、設立意義や期待される効果等について広く県民に情報発信し、理解を深めさらなる機運醸成を図る。	環境部 自然保護課
25	外来種駆除普及啓発事業(仮称)	沖縄の生物多様性の重要性を見つめ直し、外来種対策の必要性についてより理解を深め、県民一丸となり外来種の侵入・拡散を継続的に食い止め、生態系を保全していくため、外来種に関するシンポジウムを開催するとともに、「外来種バスターズ」を結成し、外来種駆除体験や駆除状況見学会を実施するなど、世界自然遺産登録地や身近な環境に潜む外来種の駆除等を行う。	環境部 自然保護課
26	全県ビーチクリーン作戦 ～50年、50ビーチで50トン～	復帰50周年を機に、県民一人ひとりの主体的な参加によって海岸漂着ごみに対する意識高揚を図り、継続的な取組に繋げるため、離島の海岸漂着物の現状を広く県民に周知する離島を対象とした海岸清掃ツアーや、本島内における市町村・ボランティアと連携した回収イベントなど、「全県ビーチクリーン作戦」を実施する。	環境部 環境整備課
27	沖縄・奄美連携交流促進事業 ～復帰50周年記念の取組～	世界遺産登録や復帰50周年を新たな契機とし、沖縄県、鹿児島県においてあらゆる分野・世代におけるより一層の交流を推進するため、両県の空港、港にて、両地域の自然や観光に係るパネル展示やセレモニーなどを実施し、両地域の復帰後の歩みや交流の歴史等を振り返るとともに、両地域の自然や観光等に係るPR等を鹿児島県と連携して実施する。	企画部 地域・離島課



# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

## ＜令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業＞

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<p><b>【テーマ3】事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。</b></p>			
<p><b>分野(7) 沖縄文化の保存・継承・創造と発展、グローバルな交流ネットワークの形成</b></p>			
28	復帰50周年沖縄音楽コンサート開催事業	<p>復帰50周年の節目に、先人たちが創り上げてきた沖縄音楽の歴史と文化への理解を深め、沖縄音楽文化の継承と発展を図るため、市町村や音楽関係団体等と協力した県内5地域でのミニコンサート、ワークショップ等を実施し、多くの県民が「沖縄音楽」に触れ、学ぶ機会を創出する。</p> <p>また、時代の担い手を育成する場を設け、沖縄音楽の発展を目指すことを目的に、県内のベテラン、若手アーティストが共演する沖縄音楽コンサートを開催する。</p>	文化観光スポーツ部 文化振興課
29	第2回沖縄空手世界大会・第1回沖縄空手少年少女世界大会	<p>先人により創造され生まれ受け継がれてきた空手を保存・継承し、世界に誇れる伝統文化として世界に向けて普及・啓発するため、復帰50周年記念事業として、幼少(6歳)からシニア(60歳以上)までの全年代が演武を競う初めての世界大会を実施する。</p>	文化観光スポーツ部 空手振興課
30	「空手の日」記念演武祭(沖縄空手イベント開催事業)	<p>復帰50周年の節目に、「空手の日」及び「空手発祥の地・沖縄」を広く効果的に国内外に発信するため、「記念演武祭」において「最多人数による空手の型」への挑戦を行う。</p>	文化観光スポーツ部 空手振興課
31	「沖縄県高等学校総合文化祭及び沖縄県中学校総合文化祭」の開催	<p>多くの若者が復帰について考えるきっかけとなるよう、中高校生の文化の祭典「沖縄県高等学校総合文化祭」及び「沖縄県中学校総合文化祭」において、通常の内容に加えて復帰50周年をテーマに取り組める部門において、舞台発表や作品展示を実施する。</p>	教育庁 文化財課
32	第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	<p>復帰50周年の節目に開催される第7回世界のウチナーンチュ大会において、今一度、ウチナーネットワークの大切さ、強固さを確認し、県民との交流促進、未来を担う次世代育成等を通して、その継承・発展を図る。</p>	文化観光スポーツ部 交流推進課ウチナーンチュ大会開催準備室
33	北前船寄港地フォーラム in Okinawa	<p>「北前船寄港地」ルートを点から面へ、回廊として発展させ、地域活性化を図る北前船寄港地フォーラムを復帰50周年記念事業として本県で開催する。</p> <p>江戸時代後期、北海道で収穫された昆布が、薩摩から琉球を経て、中国(清)に届けられたことから、①アジア諸国との交易・交流の歴史を振り返るとともに、②コロナ収束後を見据えて、北前船寄港地と昆布ロードをつなぐ観光・文化交流の可能性を探ることをテーマに、本フォーラムを開催する。</p>	文化観光スポーツ部 交流推進課

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

## <令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業>

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
<p><b>【テーマ4】令和4年度に着工または完成(一部完成)し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自立的な発展を推進する。</b></p>			
<p><b>分野(8) 県民生活や経済活動を支える社会基盤の利活用に向けて</b></p>			
34	沖縄都市モノレール3両化事業	復帰50周年の節目の年に、沖縄都市モノレールの3両化に係る新車両基地の整備に着工することから、沖縄都市モノレールの更なるイメージアップ及び利用促進を図り、今後もより多くの県民に親しまれ、愛される公共交通機関を目指すため、起工式を開催し、車両リニューアルに向け事業に着手することをアピールするとともに、今日までの50年のあゆみをパネル展等を通じて広く県民等へ発信する。	土木建築部 都市計画・モノレール課
35	金武湾港海岸(ギンバル地区)供用開始式典	金武湾港海岸ギンバル地区の海岸環境整備事業が令和4年8月に完成・供用することから、復帰50周年記念事業として、供用開始式典を行うとともに、金武町と連携・協力し海開き等のイベントを行い、駐留軍用地跡地利用の効果として広く県民にアピールする。	土木建築部 海岸防災課
36	情報通信基盤整備の推進事業	沖縄本島と北大東島を結ぶ中継伝送路の完成により、県内全ての自治体が海底光ケーブルで繋がり、様々な分野においてICT施策の展開が推進され、デジタル社会が進展することから、新たな飛躍を展望する大型プロジェクトとして、開通式典の開催等を通じ、県内外に周知する。	企画部 情報基盤整備課
37	令和首里城復興イベント(仮称)	復帰50周年の年に、首里城正殿の復元に着手することから、平成の復元時に行われた大規模イベント「木曳式(こびきしき)」に倣い、県産木材等を活用する自治体や関係団体と連携して木曳パレード及び木遣(きやり)行列を実施し、琉球の歴史・文化の象徴である首里城の魅力を再認識する機会を提供するとともに、今後の復興過程や周辺環境整備も含めた首里城の新たな文化を創出する展望について県内外へ発信する。	土木建築部 都市公園課
38	沖縄の風景づくり復帰50周年記念事業	復帰50周年を機に、沖縄の風景の変遷を振り返るパネル展を実施するとともに、シンポジウムを開催し、県民意見も踏まえた「今後の沖縄の風景づくりのあり方」をとりまとめ、これを参考に県、市町村等が今後の風景づくりを行うことで、県民がより沖縄に愛着を持つ復帰100年後の風景づくりへつないでいく。	土木建築部 都市計画・モノレール課
39	おきなわみずまつり(令和4年度水道週間)	復帰50周年の節目に、県民が水の大切さを再認識できる機会として、水道週間イベントの「おきなわみずまつり」等において、歴史的資料の公開や水源地・浄水場ツアー等を実施し、これまでの先人達の水の確保に対する智恵や苦労を重ねてきた歴史を振り返るとともに、水源地域への感謝と理解を深める。	企業局 総務企画課

# 復帰50周年記念事業一覧

資料10-3

## <令和4年2月に復帰50周年記念事業として追加決定する事業>

R4.2.7

番号	事業名	事業概要	担当課室
40	高校生提案復帰50周年記念事業 ・Let's pick up & making ・自然環境保全プロジェクト	【Let's pick up & making】 高校生の事業案を基に実施する事業である。 次世代を担う高校生が、次の世代である小学生とともに、地元の海岸のビーチクリーンを実施し、回収した海岸漂着物でアート制作を実施する。 八重山を含む、県内複数地域で開催する予定。	企画部 企画調整課
		【自然環境保全プロジェクト】 高校生の事業案を基に実施する事業である。 次世代を担う中高生が、国立公園等における自然環境観察等や、他県高校生との環境に関するディスカッションを通じて、地域の自然環境について自ら考え、また、その魅力を再認識する取組。	